

むかわい慧

活動レポート(令和5年第2号)

～少子化対策には賃上げを～

<プロフィール>

1988年(昭和63年)生まれ

北相武台小(もえぎ台小)、相武台中卒、大検合格、早稲田大卒、博士(工学)

前職は国家公務員(経産省、内閣府での職務を歴任)。一児の父として子育てにも奮闘中!

HP

Instagram

Facebook

Twitter



✉ kmukawa0126@gmail.com

☎ 090-8042-5334

後援会事務所:南区新磯野1-20-9



皆さん、こんにちは!今「異次元の少子化対策」がニュースを賑わせていますね。政府は「児童手当」、「学童・病児保育、産後ケア」、「働き方改革」の強化を図るのではないとも言われています。勿論、大切な政策ではありますが、今、多くの子育て世帯が求めていることは「給料up」ではないでしょうか。本報では「賃上げこそが子育て支援!」をテーマに論じてみたいと思います。

所得600万円以下の20・30代の中で、 子持ち世帯の割合が大幅に低下しています!

(出所)厚生労働省「国民生活基礎調査」から
第一生命経済研究所が作成したデータ
「Economic Trends 2022.12.09」より。

	世帯所得	300万円 未満	300-600 万円	600-1000 万円	1000万円 以上
20・30代 子育て 世帯の割合	2010年	35%	65%	63%	66%
	2020年	18%	43%	70%	59%

過去10年で新生児数は25%
減少の見通し。少子化対策は
待ったなし。

厚生省の発表では、2022年の新生児数は77万人の見通し。2012年の新生児数は103万人であったから、わずか10年の間にこどもの誕生数が25%も減少してしまったことになる。この暗澹たる状況を受けてだろう、政府は年初に「異次元の少子化対策」を掲げた。

自身の具体化は今後になるが、「児童手当」「学童・病児保育、産後ケア」「働き方改革」の推進が3本柱になるとも言われている。しかし、これらの政策は「既存政策の抛出額の拡大するだけで、内容に新味のない」(野村総研エコノミスト)などと批評がなされているところだ。

こうした批評もさることながら、私は政府が打ち出すとされている3本柱よりも、子育て世帯や若者の賃上げこそが、少子化対策・子育て支援として最重要視されるべきだと考えている。これは岸田政権が発足した当初掲げられた「令和の所得倍増計画」と何ら相違ないことだ。(その後、いつの間にか株式投資などを推奨する「資産」所得倍増計画にすり替わってしまったが。)

(裏面へ続きます)

なぜ少子化対策・子育て支援に賃上げなのか

少子化対策・子育て支援として、賃上げを最重要視する理由は他にもない、私と同世代の多くの方が子育ての課題として「将来の生計不安」を挙げているからである。また、おもて面に掲載したデータによれば、10年前と比較して、中低所得の20・30代では、持ち世帯の割合が大きく減ってしまっていることがわかる。更に、相模原市民の平均所得は伸び悩むどころか20年で60万円低下している。これでは将来不安が払拭されず、子供を儲けることを躊躇するのも無理はない。



賃上げに必要なことは

必要な取組は何だろうか。経済学者が唱える「労働生産性の向上」なのだろうか。

労働生産性の向上は長期的な賃金上昇に必要なことは間違いない。しかし、それだけで十分ではない。というのも、日本の実質労働生産性は1995年〜2019年の25年で3%上昇しているが、実質賃金は上昇どころか8%減少しているからだ。労働生産性の向上に伴う企業収益の上昇にも関わらず、所得が上昇しないのは、得られた利益を賃金に振分けないから。経営側からすれば「収益が上がっても今後の先行き見通しが不透明なため賃上げに反映できない」と判断し、労組側の賃金上昇を求めようにも、組合組織も形骸化して、賃金交渉に臨める体制にない」といった状況を反映している。賃上げが当たり前な諸外国や、昭和時代の日本と比べて、現代日本の労使交渉は硬直化してしまっている。

労使関係は民間の問題だが、政治・行政は賃上げに向けて何に取組むべきか。それは介護士、保育士、学校教員、幼稚園教員など公定価格で賃金水準が決まる。

分野に従事する方々の給与を直接引き上げることだ。これらの分野だけでも就業者は市内で2.5万人ほどにも及び(相模原市統計資料より)、とりわけ地元住民の雇用先としても根強いことから、多くの地元に住む方に対する所得向上支援につながる。また、他業種の賃金相場の上昇にも一役買うことだろう。

そして、相模原市も介護報酬加算や保育士処遇改善加算などの要綱に市独自の加算を加える(横浜市・川崎市は2018年に実施している)ことや、教職員手当を引き上げることによって対応は可能だ。

財源課題をどうするか

仮に2.5万人の就業者の報酬を3万円(平均所得の1%分)上げるとすれば、約8億円の財源が毎年必要となる。財源確保には決算剰余金の活用、住民合意に基づいた負担の分かち合い、学校修繕費用の市債転化分の活用など様々な選択肢の組み合わせが必要である。こうした提言を言いつばなしに終わらせないために、私たち市民の総意として合意形成可能な解は何か模索する努力を、当然欠かすつもりはない。

いち早く、こうした取組に着手することが、少子化対策・子育て支援にとつて真に有効な取組だと考える。

2/3は節分。豆まきセットをこさえて、娘と立春を迎えました。
しかし、1才の娘には早かったです。😅
お豆を渡しても全部食べてしまいました。笑

